

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,509,038	固定負債	4,273,303
有形固定資産	21,974,084	地方債等	3,689,127
事業用資産	13,074,855	長期未払金	-
土地	2,210,681	退職手当引当金	493,402
立木竹	2,078,139	損失補償等引当金	-
建物	18,839,329	その他	90,774
建物減価償却累計額	-10,564,904	流動負債	484,537
工作物	825,168	1年内償還予定地方債等	388,185
工作物減価償却累計額	-708,614	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,607
航空機	-	預り金	2,476
航空機減価償却累計額	-	その他	43,269
その他	-	負債合計	4,757,840
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	395,056	固定資産等形成分	26,662,681
インフラ資産	8,577,921	余剰分(不足分)	-4,218,259
土地	369,118	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,106,335		
工作物減価償却累計額	-15,903,834		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,303		
物品	763,565		
物品減価償却累計額	-442,256		
無形固定資産	41,125		
ソフトウェア	41,125		
その他	-		
投資その他の資産	3,493,829		
投資及び出資金	317,553		
有価証券	20		
出資金	317,533		
その他	-		
長期延滞債権	1,588		
長期貸付金	35,550		
基金	3,139,209		
減債基金	247,142		
その他	2,892,068		
その他	-		
徴収不能引当金	-71		
流動資産	1,693,223		
現金預金	483,772		
未収金	763		
短期貸付金	-		
基金	1,153,643		
財政調整基金	1,153,643		
減債基金	-		
棚卸資産	55,046		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	22,444,422
資産合計	27,202,261	負債及び純資産合計	27,202,261

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,639,953
業務費用	3,329,241
人件費	652,915
職員給与費	541,979
賞与等引当金繰入額	50,607
退職手当引当金繰入額	4,629
その他	55,700
物件費等	2,518,491
物件費	1,490,366
維持補修費	57,512
減価償却費	967,808
その他	2,806
その他の業務費用	157,835
支払利息	29,842
徴収不能引当金繰入額	-397
その他	128,390
移転費用	2,310,712
補助金等	2,091,876
社会保障給付	215,993
その他	2,843
経常収益	524,754
使用料及び手数料	301,543
その他	223,211
純経常行政コスト	5,115,199
臨時損失	119,277
災害復旧事業費	-
資産除売却損	119,277
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,482
資産売却益	10,482
その他	-
純行政コスト	5,223,994

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,595,371	27,104,093	-4,508,722	-
純行政コスト(△)	-5,223,994		-5,223,994	-
財源	4,950,110		4,950,110	-
税金等	3,590,597		3,590,597	-
国県等補助金	1,359,513		1,359,513	-
本年度差額	-273,883		-273,883	-
固定資産等の変動(内部変動)		-564,346	564,346	
有形固定資産等の増加		766,408	-777,474	
有形固定資産等の減少		-1,362,040	1,373,105	
貸付金・基金等の増加		31,285	-31,285	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	122,934	122,934		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-150,949	-441,412	290,463	-
本年度末純資産残高	22,444,422	26,662,681	-4,218,259	-

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,481,734
業務費用支出	2,171,022
人件費支出	645,188
物件費等支出	1,485,378
支払利息支出	29,842
その他の支出	10,614
移転費用支出	2,310,712
補助金等支出	2,091,876
社会保障給付支出	215,993
その他の支出	2,843
業務収入	4,598,517
税収等収入	3,592,981
国県等補助金収入	511,986
使用料及び手数料収入	301,624
その他の収入	191,926
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	116,783
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,337,231
公共施設等整備費支出	779,423
基金積立金支出	482,951
投資及び出資金支出	517
貸付金支出	74,340
その他の支出	-
投資活動収入	1,637,735
国県等補助金収入	847,527
基金取崩収入	682,696
貸付金元金回収収入	79,715
資産売却収入	27,798
その他の収入	-
投資活動収支	300,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	387,761
地方債等償還支出	369,911
その他の支出	17,850
財務活動収入	331,982
地方債等発行収入	331,982
その他の収入	-
財務活動収支	-55,779
本年度資金収支額	361,508
前年度末資金残高	119,788
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	481,296
前年度末歳計外現金残高	3,318
本年度歳計外現金増減額	-843
本年度末歳計外現金残高	2,476
本年度末現金預金残高	483,772

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計（全部連結）

③ 介護保険特別会計（全部連結）

④ 後期高齢者特別会計（全部連結）

※簡易水道事業特別会計ならびに公共下水道事業特別会計については公営企業法適用化移行中につき、数値反映はしておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし